



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成
 取締役執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート部長 (氏名) 栗原 智晴 TEL 050-5369-3777
 兼 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,454	16.2	187	△42.9	180	△45.3	116	△48.4
2022年12月期第1四半期	1,251	—	328	—	329	—	226	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 130百万円 (△42.5%) 2022年12月期第1四半期 227百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	20.51	20.37
2022年12月期第1四半期	38.48	37.98

(注) 1. 当社は、2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,721	2,300	37.5
2022年12月期	4,921	2,177	33.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,768百万円 2022年12月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,784	25.7	1,168	△0.4	1,160	△1.4	735	△13.7	126.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	5,971,500株	2022年12月期	5,943,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	280,274株	2022年12月期	280,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	5,683,226株	2022年12月期1Q	5,873,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が段階的に解除され、感染症法上の位置づけの見直しが発表されるなど、社会経済活動の回復が見られております。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、「デジタル社会に、リアルな絆を」を会社のビジョンとして掲げ、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションのもと、日本国内及び海外においてメッセージングサービス事業を展開しており、「安心」「安全」「信頼」につながる「リアルな絆」を創出し、セキュリティ×コミュニケーション×行動変容を軸に、社会課題解決への取り組みを推進しております。

また、2022年8月に中期経営計画（2023/12～2025/12）を発表し、中期テーマとして「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、セキュリティ、コミュニケーションの分野において、これまでの本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、顧客の抱える課題を解決していくことが当社グループの価値創出につながるという考えのもと、アジアという広大なマーケットへの事業拡大を推進しております。

当社グループを取り巻く環境について、国内メッセージングサービス事業においては、主要なサービスであるSMS配信サービスについては急速な広がりを見せており、2026年の国内直収市場規模は配信数140億7,713万通と予想され（「ミックITレポート2022年10月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2022年度から2026年度までの年平均成長率は40.3%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。また、海外メッセージングサービス事業においては、アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は2.8%ペースで拡大し、2024年には1.41兆通に成長すると予測されており（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、前連結会計年度において子会社化した、VietGuys J. S. C.（以下、「VGS社」という。）が事業展開しているベトナムのSMS配信市場は、2024年には354億通と予想されております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,454,799千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は187,840千円（前年同四半期比42.9%減）となりました。経常利益は180,422千円（前年同四半期比45.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,542千円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間よりセグメント区分を単一セグメントから、「国内メッセージングサービス事業」、「海外メッセージングサービス事業」のセグメントへ変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。

①国内メッセージングサービス事業

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染者の全数把握の見直しなどにより、自治体等によるPCR検査結果などの連絡手段としての利用がひと段落したことで前第1四半期連結累計期間に比べて減少しましたが、引き続き国内SMSの市場拡大により、取引先及び配信数は順調に推移しました。一方で、競合他社との価格競争による販売単価の下落や、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへの競合他社の参入など市場環境はより一層厳しくなっております。そのような環境のなか、MIC Seed 1号投資事業有限責任組合への出資を通してスタートアップ企業の成長を支援することで当社サービスの利用拡大を図る「スタートアップフォーカス戦略」の推進や、CTIツール「Comdesk Lead」とのシステム連携による新規顧客開拓や既存顧客へのアップセル、また、紙媒体とSMS・+メッセージのデジタルツールを組み合わせた新しいコミュニケーションサービスにより、SMSの利用用途拡大と既存顧客へのアップセルを目的とした、ディーエムソリューションズとの業務提携など、新しい取り組みを積極的に展開し売上アップを図ってまいります。

b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、引き続き、学校・P T A・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しており、豊かな人生とよりよい社会を創造するために自ら考え主体的に行動できる人を育てることを目指す「Kumamoto Education Week 2023」に協賛したり、熊本日日新聞と協力して「SDGs安心メールくまもと」の配信を開始するなどのCSR活動を通じて、また、「第14回 EDIX（教育総合展）東京」に出展するなど新規顧客開拓、サービスの浸透に積極的に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は1,060,770千円、セグメント利益は179,780千円となりました。

②海外メッセージングサービス事業

海外メッセージングサービス事業は海外にて事業活動を行う海外子会社（V G S社）にて構成されております。V G S社が事業を展開しているベトナムは、新型コロナウイルス感染症流行の影響から回復しており、今後も経済成長が見込まれているものの、ベトナムを含めた東南アジアにおいてSMS市場はすでに成熟した段階にきており、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況です。そのような状況のもと、V G S社はC D P（カスタマーデータプラットフォーム(Customer Data Platform)の略称で、利用企業が保有する顧客データを、収集・統合するための顧客データ基盤）サービスを通して顧客のマーケティング活動を支援することで、メッセージングサービスのオムニチャネル化を推進し、より収益性の高いサービスへのシフトを通じて売上拡大と収益率向上を目指してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は394,029千円、セグメント利益は8,060千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて200,254千円減少し、4,721,442千円となりました。これは主に現金及び預金115,723千円及び受取手形、売掛金及び契約資産127,200千円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて323,105千円減少し、2,420,855千円となりました。これは主に短期借入金100,000千円の増加、未払法人税等291,062千円及び長期借入金105,321千円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて122,850千円増加し、2,300,587千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加116,542千円、新株予約権の権利行使に伴う資本金9,598千円及び資本剰余金9,598千円の増加に対して、配当金の支払いによる利益剰余金の減少28,316千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想については、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,662	2,073,939
受取手形、売掛金及び契約資産	923,680	796,480
未収消費税等	93,386	110,764
その他	61,590	67,046
流動資産合計	3,268,320	3,048,230
固定資産		
有形固定資産	33,035	32,370
無形固定資産		
のれん	109,552	102,671
顧客関連資産	1,340,553	1,330,914
その他	58,735	57,270
無形固定資産合計	1,508,841	1,490,855
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,482	1,482
その他	111,500	149,986
貸倒引当金	△1,482	△1,482
投資その他の資産合計	111,500	149,986
固定資産合計	1,653,377	1,673,212
資産合計	4,921,697	4,721,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	473,979	485,813
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	421,284	421,284
賞与引当金	20,700	25,858
未払法人税等	347,938	56,876
その他	221,178	178,601
流動負債合計	1,485,080	1,268,433
固定負債		
長期借入金	923,655	818,334
その他	335,225	334,087
固定負債合計	1,258,880	1,152,421
負債合計	2,743,960	2,420,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,375	370,973
資本剰余金	355,211	364,809
利益剰余金	1,746,693	1,834,920
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,648,204	1,755,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,229	12,785
その他の包括利益累計額合計	4,229	12,785
新株予約権	11,767	7,175
非支配株主持分	513,535	524,999
純資産合計	2,177,737	2,300,587
負債純資産合計	4,921,697	4,721,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,251,767	1,454,799
売上原価	718,803	972,826
売上総利益	532,964	481,973
販売費及び一般管理費	204,177	294,132
営業利益	328,787	187,840
営業外収益		
受取利息	7	404
為替差益	2,101	—
その他	0	0
営業外収益合計	2,109	404
営業外費用		
支払利息	951	2,120
為替差損	—	5,701
営業外費用合計	951	7,822
経常利益	329,945	180,422
税金等調整前四半期純利益	329,945	180,422
法人税、住民税及び事業税	112,091	52,831
法人税等調整額	△9,176	7,804
法人税等合計	102,914	60,636
四半期純利益	227,031	119,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	999	3,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,031	116,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	227,031	119,786
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	10,738
その他の包括利益合計	—	10,738
四半期包括利益	227,031	130,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,031	125,098
非支配株主に係る四半期包括利益	999	5,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書(第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

2021年10月7日に行われた株式会社X o x z oとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、販売費及び一般管理費が503千円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ503千円減少し、法人税等調整額が1,538千円、非支配株主に帰属する四半期純利益が1,003千円減少し、四半期純利益が1,034千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,038千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内メッセージングサービス事業	海外メッセージングサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,060,770	394,029	1,454,799	—	1,454,799
セグメント利益	179,780	8,060	187,840	—	187,840

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「海外メッセージングサービス事業」が前第2四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。